



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 亀井 正文

TEL 03-3599-9500

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,238	△10.5	289	△61.2	308	△60.2	188	△58.5
28年3月期第3四半期	22,622	18.3	746	144.1	774	156.1	452	188.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 245百万円 (△42.2%) 28年3月期第3四半期 424百万円 (58.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	52.43	—
28年3月期第3四半期	136.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,271	9,788	44.0
28年3月期	25,547	9,900	38.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 9,788百万円 28年3月期 9,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
29年3月期	—	25.00	—		
29年3月期(予想)				35.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	0.0	1,700	△8.9	1,696	△9.5	1,029	△9.4	286.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ヒューセック
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,590,906 株	28年3月期	3,590,906 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	45,912 株	28年3月期	236 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,586,403 株	28年3月期3Q	3,315,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国経済は、年初にマイナス金利が導入され、金融緩和策の深堀りが図られたものの、いわゆるアベノミクスに頭打ち感が認識されるようになり、円高・株安の状況を呈しましたが、11月の米国大統領選挙を経て、米国経済指標が強い経済を示していることから米国金利の上昇が顕著となり、一転して円安・株高が進行する状況となり、企業、個人の景況感はやや持ち直し傾向とみられているようです。

一方で、英国のEU離脱に加え、ヨーロッパ各国では選挙が控えていることより、ヨーロッパ発のリスク懸念も意識され、加えて継続しての地政学リスク、新興国経済の下振れリスク等もあり、先行きへの不透明感、警戒感も併せて認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、公共投資については前年比マイナスが見込まれており、一方で国内労働市場の逼迫感は広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府が打ち出すアベノミクスの一環として経済成長を促すための景気刺激策のもと、消費マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までをカバーする総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は20,238百万円(前年同期比2,384百万円減少)となりました。利益につきましては、営業利益289百万円(同457百万円減少)、経常利益308百万円(同465百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円(同264百万円減少)となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

なお、当社は平成28年10月1日付で組織再編を行い、当社の連結子会社であった株式会社ヒューセック(以下「ヒューセック」といいます。)を吸収合併いたしました。組織再編にともない、ヒューセックが主業としていた自動火災報知設備、機器の製造・販売事業は、当社の防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業の3事業が継承いたしました。これにより防災設備事業に100%含まれていたヒューセックの業績は、当第3四半期連結累計期間より防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業それぞれに含まれることとなりました。

以下の前年同期比較につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値を組織再編後の営業種目に組み替えた数値で比較しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が引続きあったものの、工事進捗のずれ込み等により、売上高は9,801百万円(前年同期比1,078百万円減少)となりました。売上総利益につきましては、1,908百万円(同39百万円減少)となりました。

② メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、改修・補修工事件件にかかる引き合いは継続してありましたが、一部案件が翌四半期以降に持ち越されたこと等により、売上高は4,695百万円(同202百万円減少)となりました。売上総利益につきましては、原価率の改善等により1,674百万円(同12百万円増加)となりました。

③ 商品事業

当第3四半期連結累計期間は、消火器の販売は低調であったものの、消火器以外の防災関連用品の販売が好調であったこと等により、売上高は5,024百万円(同40百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、工場原価の低減等により715百万円(同15百万円増加)となりました。

④ 車輜事業

当第3四半期連結累計期間は、前年度にあった電力会社向け特殊車輜の納入がなかったこと等により、売上高は715百万円(同1,143百万円減少)にとどまりました。売上総利益につきましては、売上高の減少および一部の車輜にかかる製造コストが嵩んだこと等により11百万円の損失(前年同四半期は357百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、22,271百万円（前連結会計年度末比3,275百万円減少）となりました。

流動資産は、15,092百万円（同3,124百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金1,901百万円（同540百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金9,606百万円（同4,434百万円減少）、未成工事支出金851百万円（同471百万円増加）等であります。

固定資産は、7,178百万円（同151百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産4,277百万円（同90百万円減少）、のれん1,401百万円（同93百万円減少）、投資その他の資産1,317百万円（同68百万円増加）等であります。

負債合計は、12,482百万円（同3,163百万円減少）となりました。

流動負債は、9,616百万円（同2,797百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,574百万円（同2,207百万円減少）、短期借入金1,650百万円（同350百万円減少）、未成工事受入金792百万円（同363百万円増加）、賞与引当金214百万円（同321百万円減少）等であります。

固定負債は、2,866百万円（同366百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金835百万円（同359百万円減少）、退職給付に係る負債944百万円（同17百万円増加）、繰延税金負債508百万円（同16百万円増加）等であります。

純資産合計は、9,788百万円（同111百万円減少）となりました。配当金の支払251百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円を計上したことにより、利益剰余金が5,502百万円（同63百万円減少）となりました。また、自己株式の取得により自己株式が105百万円（同105百万円増加）となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は44.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成28年7月1日付で株式会社総合防災の株式を取得し子会社化したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当社は、平成28年10月1日付で、株式会社ヒューセックを吸収合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更について)

当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中長期的な経営方針のもと前年度までに実施した試験研究設備及び製造設備投資を機に、有形固定資産の使用状況等に照らし減価償却の方法について再検討したことによるものであります。その結果、製造設備が長期安定的に稼働していること、設備投資の効果が使用可能期間にわたり平均的に生ずると見込まれることから、定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ140,132千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,950	1,901,282
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	14,041,351	9,606,811
商品及び製品	1,024,455	1,144,820
仕掛品	291,192	438,486
原材料及び貯蔵品	529,955	607,826
未成工事支出金	379,528	851,065
繰延税金資産	362,000	290,256
その他	232,099	255,644
貸倒引当金	△4,940	△3,826
流動資産合計	18,216,594	15,092,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,666,630	3,693,331
減価償却累計額	△744,836	△819,507
建物及び構築物(純額)	2,921,793	2,873,823
その他	2,709,695	2,722,197
減価償却累計額	△1,263,207	△1,318,710
その他(純額)	1,446,488	1,403,486
有形固定資産合計	4,368,282	4,277,309
無形固定資産		
のれん	1,494,658	1,401,242
その他	218,795	183,231
無形固定資産合計	1,713,454	1,584,473
投資その他の資産	1,248,685	1,317,196
固定資産合計	7,330,422	7,178,979
資産合計	25,547,016	22,271,346
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,781,623	5,574,387
短期借入金	2,000,000	1,650,000
1年内償還予定の社債	160,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	645,400	663,100
未払法人税等	182,319	592
未成工事受入金	428,722	792,391
賞与引当金	536,533	214,613
役員賞与引当金	19,348	10,405
完成工事補償引当金	116,880	90,053
修繕引当金	2,600	—
その他	540,464	540,881
流動負債合計	12,413,893	9,616,425
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	1,194,300	835,200
役員退職慰労引当金	95,987	104,227
修繕引当金	40,789	39,840
退職給付に係る負債	926,841	944,588
繰延税金負債	491,562	508,137
その他	403,176	434,186
固定負債合計	3,232,656	2,866,181
負債合計	15,646,549	12,482,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	5,565,838	5,502,511
自己株式	△304	△105,706
株主資本合計	9,886,690	9,717,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,410	131,700
退職給付に係る調整累計額	△78,634	△60,922
その他の包括利益累計額合計	13,775	70,778
純資産合計	9,900,466	9,788,740
負債純資産合計	25,547,016	22,271,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,622,342	20,238,116
売上原価	17,955,282	15,951,959
売上総利益	4,667,060	4,286,156
販売費及び一般管理費	3,920,236	3,996,588
営業利益	746,824	289,568
営業外収益		
受取利息	1,254	1,160
為替差益	1,095	—
受取配当金	15,557	19,505
受取保険金	45,307	11,765
その他	24,188	24,941
営業外収益合計	87,403	57,372
営業外費用		
支払利息	23,222	18,149
為替差損	—	7,330
持分法による投資損失	10,283	6,520
輸送事故に伴う製品改修費用	19,127	—
その他	7,183	6,455
営業外費用合計	59,816	38,455
経常利益	774,411	308,484
特別利益		
固定資産売却益	—	210
負ののれん発生益	—	13,444
特別利益合計	—	13,654
特別損失		
固定資産除売却損	8,387	819
特別損失合計	8,387	819
税金等調整前四半期純利益	766,023	321,319
法人税、住民税及び事業税	294,405	70,537
法人税等調整額	18,905	62,763
法人税等合計	313,311	133,301
四半期純利益	452,712	188,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,712	188,018

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	452,712	188,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,556	39,289
退職給付に係る調整額	13,111	17,712
その他の包括利益合計	△28,444	57,002
四半期包括利益	424,267	245,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,267	245,020
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が105,402千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が105,706千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。